

平成27年度行政事業レビューシート（

金融庁

）

事業名	アジアとの金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者					
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		小森 卓郎					
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策Ⅳ…横断的政策 施策2…アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)							
主要政策・施策				主要経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○アジア諸国の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関のアジア経済圏における活動を金融面で支援し、アジアの経済成長を日本の経済成長に取り込む。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○アジアにおける金融インフラ整備支援の実施。 ○アジア金融連携センター(AFPAC)における、アジア各国の金融当局職員の入受、研修の実施。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	32	24年度	33	25年度	119	26年度	169	27年度	216	28年度要求
		補正予算	-	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求
		前年度から繰越し	-	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求
		翌年度へ繰越し	-	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求
		予備費等	-	24年度	-	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度要求
		計	32	24年度	33	25年度	119	26年度	169	27年度	216	28年度要求
	執行額		28	24年度	32	25年度	90	26年度	-	27年度	-	28年度要求
	執行率 (%)		88%	24年度	97%	25年度	76%	26年度	-	27年度	-	28年度要求
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度			
	アジア金融連携センター(AFPAC)におけるアジアの金融当局職員を受け入れ、それぞれのニーズ・関心分野に応じ、満足度の高い研修プログラムを提供する。		AFPACのプログラム修了者計15名に対して行ったアンケート調査において、プログラムの全般的な評価に対し、「研修内容がすばらしかった」と回答した割合 ^(※)		成果実績	%	-	-	73			
	※本事業は、継続して実施されるものであるため、目標最終年度の目標値に、前年度の成果実績を記載し、前年度の実績を上回ることを成果目標としている。		(※)5段階評価(Excellent, Good, Average, Fair, Poor)中、Excellentと回答した割合を示す。		目標値	%	-	-	70	73		
					達成度	%	-	-	104%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		アジア諸国への効果的な金融インフラ整備支援を行うため、各国金融当局との具体的な協力を進めていくための関係構築の基礎となる合意文書に署名する。	アジア各国との金融技術協力に関わる書簡交換又は覚書締結の実施数(累積)	成果実績	本数	-	5	12	
				目標値	本数	-	5	11	14
				達成度	%	-	100%	109%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		アジア諸国に対し、金融インフラ整備の技術支援を促進するため、アジア諸国の金融当局を対象とする金融規制・監督に関する本邦又は相手国でのセミナーを実施している。	活動実績	回数	3	3	16		
			当初見込み	回数	3	3	3	16	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		26年4月にアジア金融連携センター(AFPAC)を設置し、26年7月以降、モンゴル、ミャンマー、タイ、ベトナムの金融当局職員を順次招聘し、計15名がプログラムを修了している。	活動実績	人	-	-	15		
			当初見込み	人	-	-	15	25	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		AFPAC運営経費 / 招聘人数		単位当たりコスト	百万円	-	-	0.8	-
				計算式	百万円/招聘人数	-	-	12/15	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	金融政策推進業務庁費		95	137.2	○「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)を踏まえ、 ・アジアにおける金融インフラ整備支援について、アジア諸国のみならず、中東・アフリカ及びラテン・アメリカも対象区域に加え、技術支援体制の拡充を図る(職員旅費: +11百万円、金融政策推進業務庁費: +3百万円) ・「アジア金融連携センター」について、「グローバル金融連携センター(仮称)」に改組し、各国の金融当局職員の招聘人数を増加するとともに、日本の金融・資本市場の魅力をグローバルに発信していく。 (金融政策業務庁費: +39百万円、職員旅費: +11百万円)				
	職員旅費・委員等旅費		38	60.1					
	非常勤職員手当		17	16.2					
	外国人招へい旅費		9	-					
	情報処理業務庁費		7	2.2					
	諸謝金		5	0.3					
	計		171	216	(参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」: 216百万円				

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、アジア諸国の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関のアジア経済圏での活動を金融面で支援し、アジアの経済成長を日本の経済成長に取り込むものであるため、国民や社会のニーズを反映しているものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	アジア諸国の金融インフラ整備を行うにあたり、日本の金融制度の知見の共有等、当局が主体となり、実施することが有効かつ効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アジア域内において、日本の企業・金融機関が事業を拡大していく上で、現地における資金調達等、金融インフラ整備の未整備が障害となっている。このため、アジア諸国の金融インフラの発展状況及びアジア諸国の各金融当局の支援ニーズを的確に把握し、具体的な技術協力等に取り組んでおり、必要かつ適切な事業と考える。また、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)及び「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)に盛り込まれた施策であり、政府としても、優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	アジアにおける金融インフラ整備支援の実施、及びアジア金融連携センター(AFPAC)の運営に必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	アジア金融連携センター(AFPAC)について、予算上、26年度を通じた予算措置がされていたが、年度途中(26年7月)から本格稼働したため、不用率が大きくなったと考えられる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	アジア金融連携センター(AFPAC)の研修内容について、アジア開発銀行研究所等の外部機関と協力して実施するなど、コスト削減及び効率化を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	アジア金融連携センター(AFPAC)においては、当初の見込みどおり、タイ、ベトナム、モンゴル、ミャンマーの金融当局者計15名がプログラムを修了し、修了者からは高い満足が示された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アジア諸国に対し、そのニーズを十分に踏まえた協力案件を形成・実施した(アジア諸国の金融当局を対象とする金融規制・監督に関する本邦又は相手国でのセミナーを16件実施。)。アジア金融連携センター(AFPAC)においては、当初の見込みどおり、タイ、ベトナム、モンゴル、ミャンマーの金融当局者計15名がプログラムを修了した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	○アジアの金融インフラ整備支援に係る経費については、平成26年度の下記の取組みを通じ、アジア各国の金融当局との関係を一層強化するほか、金融面で国造りに大きく貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。 ・タイ、インドネシア、ベトナム、モンゴル、フィリピンの各金融当局と協力関係に関する書簡交換を行い、長期的な枠組みを構築。 ・協力案件を効果的に推進するために、タイ及びベトナムの金融情勢の現状と課題の把握を目的とする調査を実施し、両国における今後の金融インフラ整備支援に役立つ調査結果を得ることができた。 ・インドネシア、ベトナム及びミャンマーにおいては、金融当局を対象とする金融規制・監督等に関する現地セミナーの実施を行うとともに、インドネシア、タイ、ベトナム及びモンゴルの調査ミッションの受入れを実施。 ○アジア金融連携センター（AFPAC）の設置・運営に係る経費については、平成26年度の以下の取組みにより、人材育成を通じた金融インフラ整備支援に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。 ・26年4月に設置し、26年7月以降、タイ、ベトナム、モンゴル、ミャンマーの金融当局者を順次招聘、計15名の研究員・インターン生がプログラムを修了した。27年3月以降、カンボジア、タイ、ベトナム、モンゴルの金融当局より、新たに7名の研究員の受入を開始した。具体的には、長期滞在の研究員については、金融庁の組織・業務概要や金融規制の枠組み、検査・監督実務等に関する基礎的講義の受講と併せて、外部関係機関や研究所等への訪問等を実施した。また、研究員によるプレゼンテーション等の機会を通じ、アジア諸国の金融・資本市場における具体的な課題を把握し、各研究員の関心事項・ニーズに応じたテーマ別研修、意見交換等の機会を提供した。修了者からは、プログラムに関して高い満足が示されている。				
	改善の方向性	○緊密な経済関係を有するアジア域内において、日本の企業や金融機関の事業展開を支援・促進するため、アジアの金融インフラ整備支援の取組みをより一層充実させていく必要がある。 ○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。				
	外部有識者の所見					

○ AFPACのプログラム修了者に対して行ったアンケート調査における満足度を成果指標としているが、プログラムに対する不満足な部分についての意見を吸収し、事業に反映させていくことが重要である。 ○ プログラムを終了して帰国した研修員についても、中長期的にフォローアップをしていくことが有用。						
---	--	--	--	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見						
------------------	--	--	--	--	--	--

現状通り	○外部有識者の所見を踏まえ、AFPACのプログラム修了者より吸収した意見を事業に反映させた上で、効率的な実施のための検討を行っていく必要がある。また、プログラムを終了して帰国した研究員についても、中長期的にフォローアップをしていくことが必要である。 ○アジアとの金融連携・協力に必要な経費については、アジア諸国の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関のアジア経済圏における活動を金融面で支援し、アジアの経済成長を日本の経済成長に取り込むために、必要と認められる。 ○なお、アジアの金融インフラ整備支援については、アジア諸国の金融当局との間で、協力関係に関する覚書締結又は書簡交換に基づき、各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。					
------	---	--	--	--	--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-------------------------	--	--	--	--	--	--

現状通り	○AFPACについて、プログラム修了者の意見を適切に事業に反映し、費用対効果を十分に考慮した上、引き続き効率的に執行していく。また、金融庁の幹部や職員がアジア諸国に出張する際、可能な限りプログラム修了者と面会を行う等、フォローアップに努めている。引き続き、様々な取組みによって中長期的なフォローアップおよびネットワークの維持・強化に努めたい。 ○アジアの金融インフラ整備支援について、日本企業及び金融機関のアジアにおける事業展開を支援する観点を踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮した上で、引き続き効率的に執行していく。 ○上記を踏まえ、事業の重要性を鑑み、引き続き、平成28年度の予算要求を行っていく。					
------	---	--	--	--	--	--

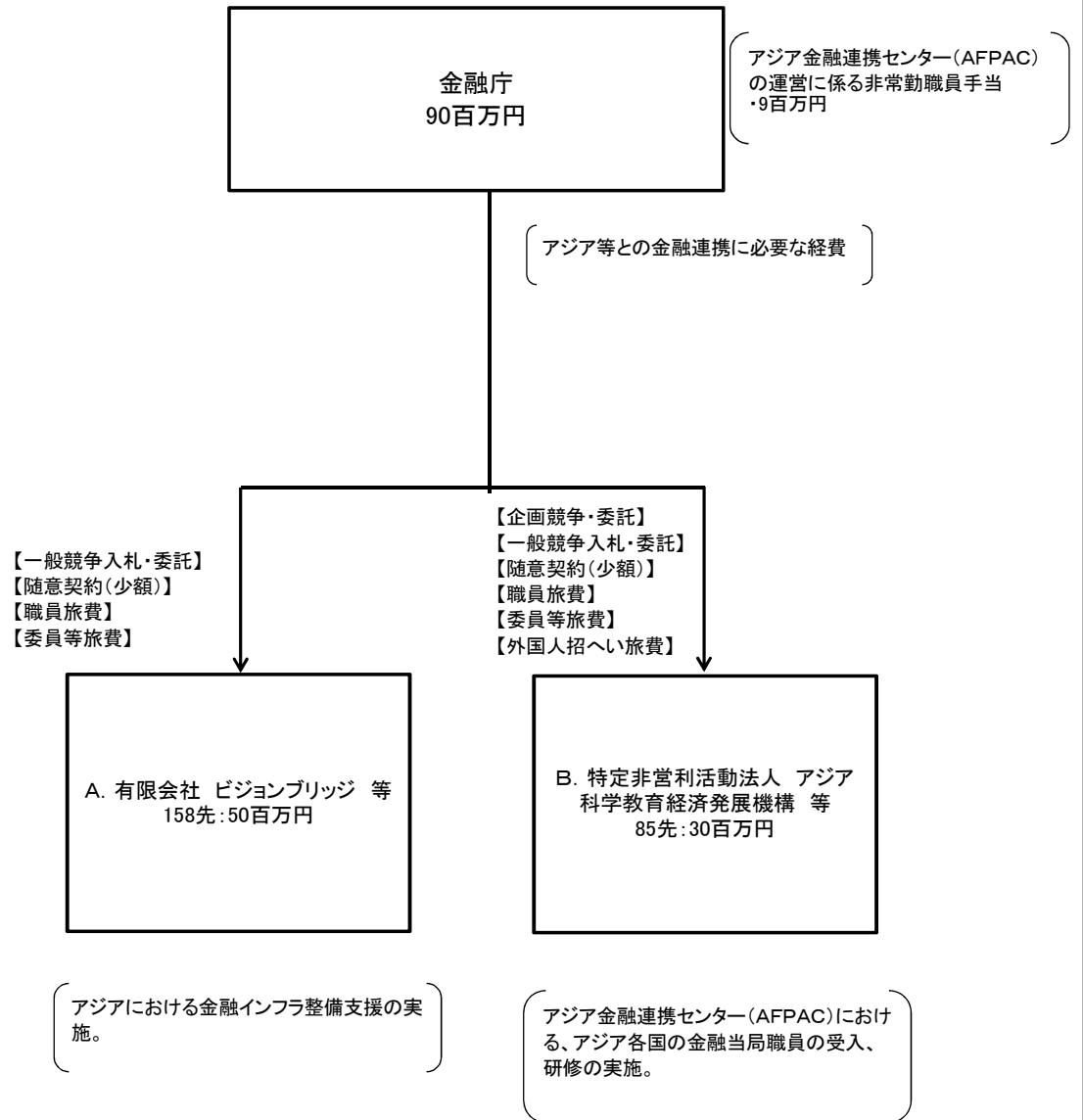
備考						
----	--	--	--	--	--	--

【タイ及びベトナムの金融インフラに関する基礎的調査】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150626-2.html http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150626-1.html						
---	--	--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.有限会社 ビジョンブリッジ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議運営費	会合及びセミナー等の業務運営委託	6			
計		6	計		0
B.特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	アジア金融連携センターの運営経費	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 ビジョンブリッジ	会合及びセミナー等の業務運営委託	6.2		-
2	有限会社 ビジョンブリッジ	会合及びセミナー等の業務運営委託	5.3		-
3	(株)野村総合研究所	基礎的調査	2.3		-
4	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	2	-	-
5	(株)サイマル・インターナショナル	通訳料	1	-	-
6	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.8	-	-
7	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.8	-	-
8	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.8		
9	(株)東山ホールディングス ハイアットリージェンシー京都	会場借り上げ	0.7	-	-
10	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.6	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 アジア 科学教育経済発展機構	アジア金融連携センターの運営経費	12.3		
2	(株)大和総研	基礎的調査	3.2		-
3	ダウ・ジョーンズ・ジャパン 株 式会社	情報処理端末	1	-	-
4	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1	-	-
5	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1	-	-
6	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1	-	-
7	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1	-	-
8	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1	-	-
9	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	0.8	-	-
10	(株)エアクレーレン	翻訳作業	0.7	-	-

平成27年度行政事業レビューシート（金融庁）

平成27年度行政事業レビューシート（金融庁）									
事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費				担当部局庁	総務企画局			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			小森 卓郎
会計区分	一般会計				政策・施策名	施策Ⅳ…横断的政策 施策2…アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	なし				関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）			
主要政策・施策					主要経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○日本と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、日本を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、技術協力を通じ、積極的に新興市場国の金融当局の能力や人材育成に取り組む必要がある。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	○新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の実施。 ○各国国際機関（OECD、IAIS、IOSCO）の新興市場国向け技術支援のための拠出金。								
実施方法	委託・請負、負担								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	101	103	113	119	128		
		補正予算	-	▲ 1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	101	102	113	119	128		
	執行額		98	97	112				
	執行率（％）		97%	95%	99%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	研修事業（各セクター別セミナー）について、セミナー終了後、研修生に対してアンケート調査を実施しており、その調査結果を一定の評価指標及び次回以降の改善点の把握に活用している。当該アンケート結果をもとに、次回以降の各セミナー参加者のニーズに合うよう、効率的なセミナーを実施する。 ※本事業は、継続して実施されるものであるため、目標最終年度の目標値に、前年度の成果実績を記載し、前年度の実績を上回ることを成果目標としている。		アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合（銀行監督者セミナー）	成果実績	％	100	100	100	
				目標値	％	100	100	100	100
				達成度	％	100％	100％	100％	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	上記のとおり		アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合（証券監督者セミナー）	成果実績	％	94	100	95	
				目標値	％	100	100	100	100
				達成度	％	94％	100％	95％	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	上記のとおり		アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合（保険監督者セミナー）	成果実績	％	100	100	100	
				目標値	％	100	100	100	100
				達成度	％	100％	100％	100％	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	経済協力開発機構への拠出金を元を実施するセミナーについて、幅広く、新興市場国向けに実施する。		セミナーへの参加国数	成果実績	国	18	18	20	
				目標値	国	18	18	18	20
				達成度	％	100％	100％	111％	

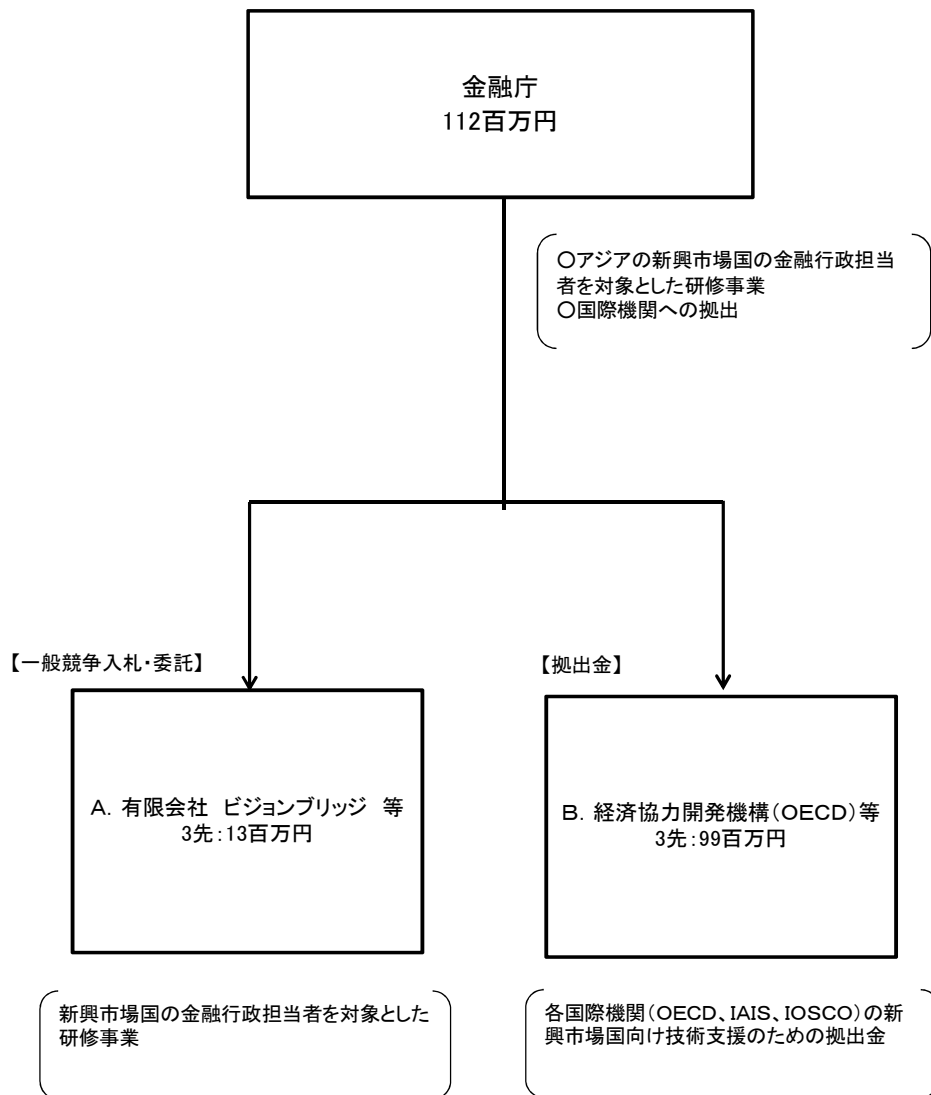
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		新興市場国の銀行監督当局者を我が国に招き、銀行分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績	参加人数	12	9	8	
				当初見込み	参加人数	8	8	9	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		新興市場国の証券監督当局者を我が国に招き、証券分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績	参加人数	29	15	21	
				当初見込み	参加人数	19	18	15	16
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		新興市場国の保険監督当局者を我が国に招き、保険分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績	参加人数	8	9	10	
				当初見込み	参加人数	8	8	9	9
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		経済協力開発機構への拠出金を元に、新興市場国向けにセミナー等を実施している。		活動実績	件	7	9	5	
				当初見込み	件	7	7	9	8
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		研修事業の支出額 / 研修参加者数		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	-
				計算式	百万円／参加人数	15／49	11／33	13／39	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助協力開発機構等拠出金	104	111	○国際機関への拠出金のうち、セミナー開催に必要な経費等が増加したため。 (政府開発援助協力開発機構等拠出金：+8百万円)					
	政府開発援助諸謝金	15	17						
計	119	128							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性向上に資するほか、これらの国との連携強化、ひいては、そうした新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資するものであり、国民や社会のニーズを反映しているものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	新興市場国の金融当局の能力及び人材育成に取り組むにあたり、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり、実施することが効果的である。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施できると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	現地の金融当局の職員能力開発は、新興市場国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資するものであり、国として実施すべき優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研修事業については、一般競争入札の実施により、支出先を適切に選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修事業については、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各国国際機関への拠出に係る事業、及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	年度当初に金融庁HPで公表する、「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう、工夫をしている。また、各セミナー終了後のアンケート調査を元に、研修生のニーズに合うよう、プログラムの見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業において、各セミナー終了後、研修生に対して、アンケート調査を実施しており、26年度のアンケート調査結果では、「学んだことを自国の銀行監督に活かす」、「学んだ知識は自国の証券市場インフラ・法制度の発展に役立つ」、「自国での規則制定に役立つ知見を多く得た」などの回答を得た。また、国際機関の拠出金を元に開催するセミナー等について、より多くの新興市場国が参加しており、成果目標に見合ったものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新興市場国の各金融当局の担当者を我が国に招き、銀行・証券・保険分野のそれぞれの規制・監督制度等について、研修（各セクター別セミナー）を実施した（銀行：8名、証券：21名、保険：10名が参加。）。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元に実施しており、見込みに見合ったものと考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に、財務省と共同で拠出している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	財務省等	-	財務省等	
点検・改善結果	点検結果	○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。 ・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、2014年10月に銀行監督者セミナー、同年11月に証券監督者セミナー、2015年3月に保険監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生に対するアンケートでは、「学んだことを自国の銀行監督に活かす」、「学んだ知識は自国の証券市場インフラ・法制度の発展に役立つ」、「自国での規則制定に役立つ知見を多く得た」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。 ・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。		
	改善の方向性	○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。 ○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。		

外部有識者の所見					
○ 新興市場国の職員を日本に招聘して行う研修では研修生の数が限られてしまうことから、多くの研修生に対して研修を実施するために、金融庁の職員を新興市場国に派遣し当該国の監督当局職員に対して研修を実施することも必要ではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、必要と認められる。 ○執行に当たっては、引き続き、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取り組みつつ、更なる対象国の優先付け、開催日数の見直し等、効率化を図れないか検討する必要がある。 ○また、外部有識者の意見を踏まえ、金融庁職員の派遣による現地の監督当局職員への研修を拡充することも検討していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○本事業について、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取組んでいく。また、対象国を優先付けするとともに、時期の見直しを検討し、引き続き更なる効率化を図る。 ○なお、ミャンマー及びマレーシアにおいては、現在、長期滞在型の金融庁職員の人材派遣によって、新興市場国の制度設計等に貢献している。このため、継続的に現地当局に対し、金融庁職員の派遣を行っていく。 ○上記を踏まえ、事業の重要性を鑑み、引き続き、平成28年度の予算要求を行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成25年度	3	平成26年度	3		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.有限会社 ビジョンブリッジ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議運営費	外国人招聘費、事務経費、人件費等	7			
計		7	計		0
B.経済協力開発機構(OECD)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新興市場国向け技術支援費	49			
計		49	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 ビジョンブリッジ	証券監督者セミナーに係る運営業務	7	2	-
2	日通旅行 株式会社	保険監督者セミナーに係る運営業務	3	3	-
3	有限会社 ビジョンブリッジ	銀行監督者セミナーに係る運営業務	3	2	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	拠出金	49	-	-
2	保険監督者国際機構(IAIS)	拠出金	36	-	-
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	拠出金	14	-	-